

議案第4号

令和5年度

佐賀西部広域水道企業団
水道事業会計予算

目 次

第1章 水道用水供給事業

令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	2
令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
令和5年度水道用水供給事業会計予算実施計画	4
令和5年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	10
令和4年度水道用水供給事業予定損益計算書	11
令和4年度水道用水供給事業予定貸借対照表	12
令和5年度水道用水供給事業予定貸借対照表	14
注 記 表	16

第2章 水道事業

令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算	18
令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書	
令和5年度水道事業会計予算実施計画	20
令和5年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給 与 費 明 細 書	23
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	26
令和4年度水道事業予定損益計算書	27
令和4年度水道事業予定貸借対照表	28
令和5年度水道事業予定貸借対照表	30
注 記 表	32

第1章 水道用水供給事業

令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| (1) 受 水 団 体 | 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団 |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量 | 13,047 千m ³ |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 35,648 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道用水供給事業収益	1,663,236 千円
第1項 営 業 収 益	1,382,921 千円
第2項 営 業 外 収 益	277,306 千円
第3項 特 別 利 益	3,009 千円
支 出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,764,571 千円
第1項 営 業 費 用	1,659,929 千円
第2項 営 業 外 費 用	104,642 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額662,220千円は、過年度分損益勘定留保資金662,220千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	54,250 千円
第1項 企 業 債	31,700 千円
第2項 工 事 負 担 金	22,550 千円
支 出	
第1款 資本的支出	716,470 千円
第1項 建 設 改 良 費	158,818 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	557,652 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	31,700 千円	証書借入	年2.25%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 161,396 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,611千円と定める。

令和5年2月16日提出

佐賀西部広域水道企業団
 企業長 稲富正人

令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和5年度水道用水供給事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業収益			1,663,236	
	1 営業収益		1,382,921	
		1 給水収益	1,379,132	内消費税 125,376
		2 その他営業収益	3,789	内消費税 344
	2 営業外収益		277,306	
		1 受取利息	829	
		2 他会計負担金	1,180	
		3 長期前受金戻入	274,780	
		4 雑収益	517	内消費税 29
	3 特別利益		3,009	
1 その他特別利益		3,009		

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業費用			1,764,571	
	1 営業費用		1,659,929	
		1 原水及び浄水費	662,217	内消費税 57,351
		2 送水費	63,444	内消費税 4,739
		3 総係費	187,785	内消費税 2,251
		4 議会費	489	内消費税 1
		5 監査費	113	内消費税 1
		6 減価償却費	733,877	
		7 資産減耗費	12,004	
	2 営業外費用		104,642	
		1 支払利息	56,741	
		2 消費税及び地方消費税	47,756	
		3 雑支出	145	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			54,250	
	1 企業債		31,700	
		1 企業債	31,700	
	2 工事負担金		22,550	
		1 工事負担金	22,550	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			716,470	
	1 建設改良費		158,818	
		1 水道用水供給事業費用	146,586	内消費税 13,326
		2 固定資産購入費	12,232	内消費税 1,112
	2 企業債償還金		557,652	
		1 企業債償還金	557,652	

令和5年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 115,628
減価償却費	733,877
固定資産除却費	12,004
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,940
長期前受金戻入額	△ 274,780
受取利息	△ 829
支払利息	56,741
未収金の増減額 (△は増加)	301
未払金の増減額 (△は減少)	12,323
小計	420,069
利息の受取額	829
利息の支払額	△ 56,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,157

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 144,380
工事負担金による収入	22,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,830

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	31,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 557,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,952

資金増加額 (又は減少額)	△ 283,625
資金期首残高	4,074,915
資金期末残高	3,791,290

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(3) 18	604	79,993	43,315	123,912	37,484	161,396
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	(3) 18	604	79,993	43,315	123,912	37,484	161,396
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(3) 18	602	80,795	44,601	125,998	36,655	162,653
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	(3) 18	602	80,795	44,601	125,998	36,655	162,653
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	2	△ 802	△ 1,286	△ 2,086	829	△ 1,257
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	2	△ 802	△ 1,286	△ 2,086	829	△ 1,257

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	1,674	29,113	1,963	933	6,802	2,520	220	90
	前 年 度	2,268	30,586	2,007	324	6,606	2,500	220	90
	比 較	△ 594	△ 1,473	△ 44	609	196	20	0	0

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																		
給料	△ 802	給与改定に伴う増減分	144		一般職員 5名																		
		昇給に伴う増加分	915		一般職員 14名																		
		その他の増減分	△ 1,861	職員の異動等																			
手当	△ 1,286	制度改正に伴う増減分	1,159		勤勉手当 0.1月増																		
		その他の増減分	△ 2,445	職員の異動等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">増減内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>△ 594</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>△ 2,632</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳		区分	増減額	扶養	△ 594	期末勤勉	△ 2,632	通勤	△ 44	住居	609	時間外勤務	196	管理職	20	休日勤務	0
増減内訳																							
区分	増減額																						
扶養	△ 594																						
期末勤勉	△ 2,632																						
通勤	△ 44																						
住居	609																						
時間外勤務	196																						
管理職	20																						
休日勤務	0																						
管理職員特別勤務	0																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,729
	平均給与月額(円)	378,014
	平均年齢(歳)	42.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,038
	平均給与月額(円)	376,583
	平均年齢(歳)	43.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	154,700	154,700
大 学 卒	175,800	175,800

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	3	16.7	3	16.7	主事又は技師
2級	0	0.0	0	0.0	高度主事又は技師
3級	7	38.9	7	38.9	係長又は主査
4級	1	5.6	2	11.1	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	5	27.7	4	22.2	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	11.1	2	11.1	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	18	100.0	18	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.150	2.150	4.300	
構成団体の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
佐賀導水施設 管理負担金 (H22. 2. 26第2号議決)	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から令和4年度まで	974,770	令和5年度から水利使用許可の存続する期間	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	-	-	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分

令和4年度水道用水供給事業予定損益計算書（税抜）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,254,849,000		
(2) その他営業収益	3,784,000	1,258,633,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	583,907,000		
(2) 送水費	68,228,000		
(3) 総係費	92,666,000		
(4) 議会費	488,000		
(5) 監査費	112,000		
(6) 減価償却費	735,091,000		
(7) 資産減耗費	2,762,000	1,483,254,000	
営業損失			224,621,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,059,000		
(2) 他会計負担金	1,180,000		
(3) 長期前受金戻入	272,963,000		
(4) 雑収益	451,000	276,653,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	70,814,000		
(2) 雑支出	664,000	71,478,000	205,175,000
経常損失			19,446,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,355,000	5,355,000	5,355,000
当年度純損失			14,091,000
前年度繰越利益剰余金			278,686,000
当年度未処分利益剰余金			264,595,000

令和4年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,176,846,915	1,119,710,154		
ハ 構 築 物	22,405,864,264			
減価償却累計額	△ 10,098,340,676	12,307,523,588		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,204,870,600			
減価償却累計額	△ 8,728,573,745	1,476,296,855		
ホ 車 両 運 搬 具	15,778,793			
減価償却累計額	△ 12,411,897	3,366,896		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	235,851,215			
減価償却累計額	△ 190,829,502	45,021,713		
有形固定資産合計			16,297,460,999	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,355,991,753		
ロ 施設利用権		7,400		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		12,348,743		
無形固定資産合計			5,368,608,997	
固定資産合計				21,666,069,996
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,074,915,208	
(2) 未 収 金			345,084,000	
(3) 貯 蔵 品			3,823,260	
流動資産合計				4,423,822,468
資 産 合 計				26,089,892,464

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,319,601,972	
(2) 引当金	44,966,072	
固定負債合計		2,364,568,044
4 流動負債		
(1) 企業債	557,651,749	
(2) 未払金	49,848,000	
(3) 引当金	12,231,000	
(4) その他流動負債	1,653,192	
流動負債合計		621,383,941
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,311,186,775	
(2) 収益化累計額	△ 8,339,880,226	
繰延収益合計		7,971,306,549
負債合計		10,957,258,534

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	144,950,097	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	264,595,000	
利益剰余金合計		550,005,097
剰余金合計		926,190,698
資本合計		15,132,633,930
負債資本合計		26,089,892,464

令和5年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,218,634,915	1,077,922,154		
ハ 構 築 物	22,425,864,264			
減価償却累計額	△ 10,551,499,676	11,874,364,588		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,204,870,600			
減価償却累計額	△ 8,685,819,745	1,519,050,855		
ホ 車 両 運 搬 具	15,778,793			
減価償却累計額	△ 13,169,897	2,608,896		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	240,191,215			
減価償却累計額	△ 193,013,502	47,177,713		
有形固定資産合計			15,866,665,999	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,191,853,753		
ロ 施設利用権		400		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		5,787,743		
無形固定資産合計			5,197,902,997	
固定資産合計				21,064,568,996
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,791,290,208	
(2) 未 収 金			344,783,000	
(3) 貯 蔵 品			3,823,260	
流動資産合計				4,139,896,468
資 産 合 計				25,204,465,464

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,808,103,972	
(2) 引当金	41,957,072	
固定負債合計		1,850,061,044
4 流動負債		
(1) 企業債	543,197,749	
(2) 未払金	62,171,000	
(3) 引当金	11,300,000	
(4) その他流動負債	1,653,192	
流動負債合計		618,321,941
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,304,716,775	
(2) 収益化累計額	△ 8,585,640,226	
繰延収益合計		7,719,076,549
負債合計		10,187,459,534

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	144,950,097	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	148,967,000	
利益剰余金合計		434,377,097
剰余金合計		810,562,698
資本合計		15,017,005,930
負債資本合計		25,204,465,464

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,225,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,006,000円を取り崩している。

第2章 水道事業

令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	64,112 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	17,039 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	46,555 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,001,558 千円
第1項 営 業 収 益	3,540,169 千円
第2項 営 業 外 収 益	458,380 千円
第3項 特 別 利 益	3,009 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,276,398 千円
第1項 営 業 費 用	4,200,948 千円
第2項 営 業 外 費 用	73,950 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,592,547千円は、過年度分損益勘定留保資金1,015,670千円及び当年度分損益勘定留保資金576,877千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,560,577 千円
第1項 企 業 債	553,500 千円
第2項 補 助 金	573,093 千円
第3項 負 担 金	349,885 千円
第4項 工 事 負 担 金	39,313 千円
第5項 他会計貸付金返還金	44,786 千円

支	出	
第1款	資本的支出	3,153,124 千円
第1項	建設改良費	2,629,287 千円
第2項	企業債償還金	523,837 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
巖木多久共同浄水場施設工事負担金	令和6年度から令和8年度まで	147,891 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	553,500 千円	証書借入	年2.25%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 346,541 千円
(2) 交 際 費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,218千円と定める。

令和5年2月16日提出

佐賀西部広域水道企業団
企業長 稲富正人

令和5年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			4,001,558	
	1 営業収益		3,540,169	
		1 給水収益	3,442,125	内消費税 312,920
		2 受託工事収益	19,940	内消費税 1,813
		3 その他営業収益	78,104	内消費税 6,530
	2 営業外収益		458,380	
		1 受取利息	1,752	
		2 他会計負担金	12,004	
		3 長期前受金戻入	335,123	
		4 加 入 金	33,040	内消費税 3,004
		5 消費税及び地方消費税還付金	42,172	
		6 雑 収 益	34,289	
	3 特別利益		3,009	
		1 その他特別利益	3,009	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			4,276,398	
	1 営業費用		4,200,948	
		1 原水及び浄水費	1,567,579	内消費税 137,061
		2 配水及び給水費	767,110	内消費税 60,311
		3 受託工事費	19,940	内消費税 1,813
		4 総 係 費	550,530	内消費税 4,988
		5 議 会 費	489	内消費税 1
		6 監 査 費	113	内消費税 1
		7 減価償却費	1,210,857	
		8 資産減耗費	84,330	

	2 営業外費用		73,950	
		1 支払利息	71,703	
		2 雑支出	2,247	
	3 特別損失		1,500	
1 過年度損益修正損		1,500	内消費税 136	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			1,560,577	
	1 企業債		553,500	
		1 企業債	553,500	
	2 補助金		573,093	
		1 国庫補助金	573,093	
	3 負担金		349,885	
		1 他会計負担金	349,885	
	4 工事負担金		39,313	
		1 工事負担金	39,313	
	5 他会計貸付金 返還金		44,786	
1 他会計貸付金返還金		44,786		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			3,153,124	
	1 建設改良費		2,629,287	
		1 水道事業費用	2,593,600	内消費税 221,369
		2 固定資産購入費	35,687	内消費税 3,244
	2 企業債償還金		523,837	
1 企業債償還金		523,837		

令和5年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 442,088
減価償却費	1,210,857
固定資産除却費	83,719
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,222
長期前受金戻入額	△ 335,123
受取利息	△ 1,752
支払利息	71,703
未収金の増減額 (△は増加)	△ 316,413
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,515
前払金の増減額 (△は増加)	32,776
未払金の増減額 (△は減少)	140,715
小計	432,657
利息の受取額	1,752
利息の支払額	△ 71,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	362,706

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,404,674
国庫補助金による収入	521,513
工事負担金による収入	35,775
他会計からの貸付金返還による収入	44,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,802,600

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	553,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 523,837
他会計からの出資による収入	349,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,548

資金増加額 (又は減少額) △ 1,060,346

資金期首残高 4,361,347

資金期末残高 3,301,001

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(17) 38	604	156,059	81,410	238,073	69,107	307,180
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	20,968	9,093	30,061	9,300	39,361
	合 計	10	(18) 43	604	177,027	90,503	268,134	78,407	346,541
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(18) 29	602	127,914	66,923	195,439	58,505	253,944
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	21,623	10,750	32,373	9,669	42,042
	合 計	10	(19) 34	602	149,537	77,673	227,812	68,174	295,986
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(△1) 9	2	28,145	14,487	42,634	10,602	53,236
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	△ 655	△ 1,657	△ 2,312	△ 369	△ 2,681
	合 計	0	(△1) 9	2	27,490	12,830	40,322	10,233	50,555

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	3,960	58,371	5,211	2,475	17,885	2,410	101	90
	前 年 度	3,306	51,278	3,966	1,863	14,053	2,998	101	108
	比 較	654	7,093	1,245	612	3,832	△ 588	0	△ 18

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	27,490	給与改定に伴う増減分	518		一般職員 15名																
		昇給に伴う増加分	2,949		一般職員 30名																
		その他の増減分	24,023	職員の異動等																	
手当	12,830	制度改正に伴う増減分	3,726		勤勉手当 0.1月増																
		その他の増減分	9,104	職員の異動等	増減内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>△ 588</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>△ 18</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	654	期末勤勉	3,367	通勤	1,245	住居	612	時間外勤務	3,832	管理職	△ 588	休日勤務	0
区分	増減額																				
扶養	654																				
期末勤勉	3,367																				
通勤	1,245																				
住居	612																				
時間外勤務	3,832																				
管理職	△ 588																				
休日勤務	0																				
管理職員特別勤務	△ 18																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,581
	平均給与月額(円)	350,977
	平均年齢(歳)	38.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,137
	平均給与月額(円)	364,479
	平均年齢(歳)	42.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	154,700	154,700
大 学 卒	175,800	175,800

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	9	22.5	4	13.8	主事又は技師
2級	(1)	(100.0)	(1)	(33.3)	高度主事又は技師
	6	15.0	5	17.2	
3級	14	35.0	(2)	(66.7)	係長又は主査
			9	31.0	
4級	5	12.5	1	3.5	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	5	12.5	8	27.6	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	1	2.5	2	6.9	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(1)	(100.0)	(3)	(100.0)	
	40	100.0	29	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.150	2.150	4.300	
構成団体の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
厳木ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	令和3年度から令和4年度まで	23,429	令和5年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	—	—	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)
本部ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	令和3年度から令和4年度まで	103,599	令和5年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	令和3年度から令和4年度まで	38,992	令和5年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	令和3年度から令和4年度まで	2,830	令和5年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分
運営基盤強化推進等事業 (R3. 2. 24第2号議決)	25,705,034	令和4年度	1,902,471	令和4年度から令和12年度まで	23,802,563	7,934,188	2,651,704	13,216,671
厳木多久共同浄水場施設工事負担金	147,891	—	—	令和6年度から令和8年度まで	147,891	—	—	147,891

令和4年度水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	3,291,835,000		
(2) 受託工事収益	15,682,000		
(3) その他営業収益	51,252,000	3,358,769,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,506,924,000		
(2) 配水及び給水費	955,447,000		
(3) 受託工事費	15,682,000		
(4) 総係費	121,912,000		
(5) 議会費	488,000		
(6) 監査費	112,000		
(7) 減価償却費	1,191,511,000		
(8) 資産減耗費	72,168,000	3,864,244,000	
営業損失			505,475,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,147,000		
(2) 他会計負担金	15,005,000		
(3) 他会計補助金	1,755,000		
(4) 長期前受金戻入	320,811,000		
(5) 加入金	26,335,000		
(6) 雑収益	52,798,000	419,851,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,872,000		
(2) 雑支出	8,803,000	89,675,000	330,176,000
経常損失			175,299,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,355,000	5,355,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	3,991,000
当年度純損失			171,308,000
前年度繰越利益剰余金			933,851,744
当年度未処分利益剰余金			762,543,744

令和4年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,000,603,330		
ロ 建物	1,116,054,740			
減価償却累計額	△ 604,184,208	511,870,532		
ハ 構築物	51,404,880,621			
減価償却累計額	△ 27,056,930,165	24,347,950,456		
ニ 機械及び装置	7,037,534,178			
減価償却累計額	△ 5,769,405,913	1,268,128,265		
ホ 車両運搬具	44,897,900			
減価償却累計額	△ 40,194,590	4,703,310		
ヘ 工具、器具及び備品	110,879,011			
減価償却累計額	△ 78,384,063	32,494,948		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			27,168,903,230	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		101,724		
ロ ダム使用権		3,048,695,361		
ハ 施設利用権		5,325,344		
ニ 電話加入権		1,648,181		
ホ ソフトウェア		56,412,787		
無形固定資産合計			3,112,183,397	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		199,976,246		
ロ 長期貸付金		134,879,196		
投資合計			334,855,442	
固定資産合計				30,615,942,069
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,361,346,658	
(2) 未収金		100,873,873		
貸倒引当金		△ 5,121,000	95,752,873	
(3) 貯蔵品			21,364,531	
(4) 前払金			32,928,000	
流動資産合計				4,511,392,062
資産合計				35,127,334,131

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	3,954,481,666	
(2) 引当金	44,966,073	
固定負債合計		3,999,447,739
4 流動負債		
(1) 企業債	523,836,215	
(2) 未払金	442,700,000	
(3) 引当金	18,712,000	
(4) その他流動負債	91,000,000	
流動負債合計		1,076,248,215
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,700,067,704	
(2) 収益化累計額	△ 9,457,921,246	
繰延収益合計		7,242,146,458
負債合計		12,317,842,412

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	777,298,916	
資本金合計		19,511,436,897
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	762,543,744	
利益剰余金合計		3,201,065,321
剰余金合計		3,298,054,822
資本合計		22,809,491,719
負債資本合計		35,127,334,131

令和5年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,000,603,330		
ロ 建物	1,116,054,740			
減価償却累計額	△ 621,362,208	494,692,532		
ハ 構築物	52,782,052,621			
減価償却累計額	△ 27,257,313,165	25,524,739,456		
ニ 機械及び装置	7,174,053,178			
減価償却累計額	△ 5,869,524,913	1,304,528,265		
ホ 車両運搬具	44,897,900			
減価償却累計額	△ 40,821,590	4,076,310		
ヘ 工具、器具及び備品	111,627,011			
減価償却累計額	△ 87,428,063	24,198,948		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			28,355,991,230	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		0		
ロ ダム使用権		2,941,495,085		
ハ 施設利用権		4,343,344		
ニ 電話加入権		1,648,181		
ホ ソフトウェア		87,706,787		
無形固定資産合計			3,035,193,397	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		199,976,246		
ロ 長期貸付金		90,093,196		
投資合計			290,069,442	
固定資産合計				31,681,254,069
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,301,000,531	
(2) 未収金		417,024,000		
貸倒引当金		△ 4,858,000	412,166,000	
(3) 貯蔵品			30,879,531	
(4) 前払金			152,000	
流動資産合計				3,744,198,062
資産合計				35,425,452,131

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,015,186,666	
(2) 引当金		41,957,073	
固定負債合計			4,057,143,739
4 流動負債			
(1) 企業債		492,794,215	
(2) 未払金		583,415,000	
(3) 引当金		19,499,000	
(4) その他流動負債		91,000,000	
流動負債合計			1,186,708,215
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,003,155,704	
(2) 収益化累計額		△ 9,538,844,246	
繰延収益合計			7,464,311,458
負債合計			12,708,163,412

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		18,734,137,981	
ロ 繰入資本金		1,127,183,916	
資本金合計			19,861,321,897
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	52,347,527		
ロ 県費補助金	107,967		
ハ 構成団体補助金	2,264,648		
ニ 工事負担金	1,342,178		
ホ 受贈財産評価額	11,365,690		
ヘ その他資本剰余金	29,561,491		
資本剰余金合計		96,989,501	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	951,533,925		
ロ 利益積立金	875,952,759		
ハ 建設改良積立金	611,034,893		
ニ 当年度未処分利益剰余金	320,455,744		
利益剰余金合計		2,758,977,321	
剰余金合計			2,855,966,822
資本合計			22,717,288,719
負債資本合計			35,425,452,131

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は493,844,000円である。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金15,489,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,223,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金5,121,000円を取り崩している。